

担当課	交通政策課	
基本方針	(1)	効率的・効果的な行政運営
重点事項	②	行政手続きのデジタル化・オンライン化の推進

【基本項目】

取組事項	佐渡市民サービスカードのデジタル化
取組の方向性	佐渡市民サービスカードのデジタル化を推進し、市民の利便性と業務効率化を図ります。
期待される効果	佐渡市民サービスカードのデジタル化により、利用者の利便性向上及び行政手続きの簡便化に寄与します。また、地域電子通貨との連携により、購買行動の見える化等のデータ活用が可能となります。

【目標項目】

目標（値）	佐渡市民サービスカードをデジタル化して年間カード発行業務時間を削減
-------	-----------------------------------

取組期間		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
年度別	目標（成果指標）	導入に向けた検討	導入に向けた検討	導入に向けた検討	導入に向けた検討	導入に向けた検討
	目標（行動指標）	<ul style="list-style-type: none"> <li>佐渡汽船との協議</li> <li>内容の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>佐渡汽船との協議</li> <li>内容の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>佐渡汽船との協議</li> <li>内容の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>佐渡汽船との協議</li> <li>内容の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>佐渡汽船との協議</li> <li>内容の検討</li> </ul>
	計画	調査・研究	検討	検討	検討	検討

【令和6年度までの実績】

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル化の検討段階で、マイナンバーカードへの対応も視野に入れましたが、佐渡汽船のシステムの認証問題など技術的課題により、マイナンバーカードへの移行が進んでいない状況です。</li> <li>現在、佐渡市民サービスカードの再発行は、電子申請システムを通じても受付可能となっています。</li> <li>乗船チケットのインターネット予約時には、佐渡市民サービスカード情報を読み込むことで、当日のチケット引換え手間を削減する仕組みを導入しています。</li> </ul>
担当課の方向性	マイナンバーカードへの対応について、認証の技術面や費用面等によりシステム導入が難しいです。このため、アプリを含むデジタルサービスの動向を引き続き注視し、それを踏まえた最適な解決策を追求します。
行革委の意見	<p>（事務局案）</p> <p>佐渡汽船の乗船チケットの購入に際して、マイナンバーカードの利用に抵抗感を感じます。また、アプリ導入に関しても課題があるため、現行の取組を継続することがよいと考えます。</p> <p>佐渡汽船の乗船チケットの購入におけるマイナンバーカードの利用には課題がある。これを踏まえ、QRコードを活用したアプリの導入を検討すべきである。</p>

担当課	財政課	
基本方針	(4)	健全な財政運営
重点事項	②	財政計画に基づいた財政運営

【基本項目】

取組事項	突発的な財政需要に対応するため、適正な基金残高の確保
取組の方向性	将来的に予測される歳入減少に際しても、安定した財政運営が可能となるよう、財政調整基金をはじめ、主要基金の一定の保有額の確保に努めます。
期待される効果	突発的な財政需要等への対応

【目標項目】

目標（値）	財政調整基金残高の一定額の確保
-------	-----------------

取組期間	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
年度別	目標（成果指標）	佐渡市財政計画における財政調整基金残高5,526百万円	佐渡市財政計画における財政調整基金残高4,912百万円	佐渡市財政計画における財政調整基金残高4,438百万円	佐渡市財政計画における財政調整基金残高2,000百万円	佐渡市財政計画における財政調整基金残高2,250百万円
	目標（行動指標）	・積立金は、前年度繰越金の1/2の財政調整基金への積み立て	・積立金は、前年度繰越金の1/2の財政調整基金への積み立て	・積立金は、前年度繰越金の1/2の財政調整基金への積み立て	・積立金は、前年度繰越金の1/2の財政調整基金への積み立て	・積立金は、前年度繰越金の1/2の財政調整基金への積み立て
	計画	実施	実施	実施	実施	実施

【令和6年度までの実績】

実施内容	・令和6年度末における基金の状況は、財政調整基金が2,374,529千円、減債基金が1,062,591千円、その他特定目的基金が9,286,453千円です。
担当課の方向性	基金残高の減少は、令和4年12月の大雪、令和6年1月の能登半島地震への対応及びエネルギー価格・物価・人件費高騰による経費の増加、さらには人口減少等に伴う普通交付税の減少が影響しています。令和7年度から令和9年度までの3年間においては、歳入確保や事業経費の見直しを行い、25億円以上の基金残高の維持することを目指します。
行革委の意見	（事務局案） 経費を少しでも抑えるために、職員へのリスク管理意識の徹底、市民への危機管理情報の周知を考えていく必要があります。 国県補助の活用による歳入確保や事業の統合や縮小などにより、財政調整基金に依存しない予算編成が実現できるよう取組を進めてください。